

日本の作業療法士および作業科学者が捉える高齢者に対するまちづくり： Age-Friendly Cities の概念を用いた文献研究

安齋哲也¹⁾ ボンジエ・ペイター²⁾

- 1) 首都大学東京 人間健康科学研究科作業療法科学域 博士前期課程
2) 首都大学東京 人間健康科学研究科作業療法科学域

要旨:【目的】日本の作業療法士および作業科学者が、高齢者にとってのまちや社会づくりをどのように捉えているかを、Age-Friendly Cities (AFC) の概念を用いて、その特徴を探索することである。【方法】日本における作業療法あるいは作業科学に関連する文献を対象に「作業の視点からみた日本の AFC」という概念を Rodgers の革新的概念分析の手法を用いて分析し、記述を行った。【結果】概念分析の結果、4つの特性、3つの先行因子、3つの帰結が特定された。特性は【社会的基盤の強化】【住民への介入】【周囲の環境の調整】【作業の視点からの介入】、先行因子は【社会的問題】【周囲の環境の問題】【作業の問題】、帰結は【高齢者が安心できる】【公平性が担保されている】【作業の保障】がカテゴリとして特定された。【結論】本研究によって得られた対象概念の分析結果は文献数の少なさや認知症者に関する文献に偏っていたことから暫定的なものである。今後 AFC に関する文献数を確保した上で、さらなる概念分析が必要である。

作業科学研究, 12, 66-72, 2018.

キーワード：地域、まちづくり、高齢者にやさしい都市、概念分析

Short Report

City planning for elderly people from a perspective of occupational therapists and occupational scientists in Japan: Literature review using the concept of Age-Friendly Cities

Tetsuya ANZAI¹⁾ Peter BONTJE²⁾

1)Tokyo Metropolitan University Graduate School of Human Health Sciences Pre-doctoral courses

2)Tokyo Metropolitan University Graduate School of Human Health Sciences

Abstract : 【Purpose】 To explore, by using the concept of Age-Friendly Cities, how occupational therapists and occupational scientists think about city planning or community building for elderly people. 【Methods】 We analyzed relevant Japanese articles from occupational therapy and occupational science using Rodgers's evolutionary method of conceptual analysis. 【Results】 Our concept analysis identified four attributes, four antecedents, three consequences. The attributes of the concept were "strengthening of social infrastructure", "intervention among residents", "adjustment of surrounding environment", "intervention from the perspective of occupation". Antecedents were "social issues", "environmental problems in the area", "decrease of participation opportunities". Consequences were "elderly can be reassured", "fairness is guaranteed", "guarantee of occupational participation". 【Conclusion】 The result of this study was temporary because the target literature was few and it was biased towards those related to dementia. Further conceptual analysis is necessary after securing the number of documents related to AFC in the future.

Japanese Journal of Occupational Science, 12, 66-72, 2018.

Keywords: Community, City development, Age-Friendly Cities, Concept analysis

背景と目的

WHO (2007) は Active Ageing を支持・促進するための具体的な指針として、「高齢者にやさしい都市 (Age-Friendly Cities : AFC)」に関する指針を発表し、その発展に取り組むことを推進している。この指針では高齢者のみならず全ての年齢・性別の人々が人生という長い時間を公平に健康に生きる社会を目指しており、後に AFC を促進させるための基準となる指標も発表している (WHO, 2015)。

日本では「健康日本21（第二次）」(厚労省, 2012)において、子どもから高齢者まで全ての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現することを推進しており、AFC と同様の社会の実現を目指すことを掲げている。日本において、AFC の指針は一部の都市で用いられているが、多くの都市が 2017 年に取り組みを始めたばかりである (WHO, 2011)。

作業科学の分野においては、Zur ら (2013) が、環境が個人の活動・参加に影響を与えることに焦点を当てている点において AFC の指針と作業科学の考え方と共通点があると述べており、AFC の指針による都市計画に作業の視点から関わる意義があることを示唆している。それゆえに日本においても作業療法士や作業科学者は AFC の指針（まちづくりなどの類似している言葉を含む）に大きく関与できる可能性があると考えられる。しかし日本の作業療法士や作業科学者らによって執筆された文献を参照すると、AFC に相当するような概念として「福祉のまちづくり」や「活力ある社会」などの言葉が使用されており、作業療法士や作業科学者が当該概念を様々な言葉を使って捉えており、概念が曖昧なまま使用されているのが特徴であった。日本において作業療法士や作業科学者

による AFC の指針（まちづくりなど類似している言葉を含む）へのよりよい貢献方法を開発するためには、まずは貢献の基盤になる作業の視点から AFC のようなまちづくりに対する捉え方とその認識の特徴を明確にする必要があると考えた。そのため本研究の目的は、日本の作業療法士および作業科学者が、高齢者にとってのまちや社会づくりをどのように捉えているかを、Age-Friendly Cities の概念を用いて、その特徴を探索することである。

方法

Rodgers (2000) による概念分析の手法に則って行った。AFC のようなまちづくり・社会についての概念はその土地の環境や時代の状況によって変化すると考えられるため、概念を時代や状況によって変化するものとして捉える哲学的基盤を持つ Rodgers の革新的手法が適切であると判断した。Rodgers による概念分析の手法は、①関心のある概念や関連用語の特定、②データ収集の対象としての適切な学問領域（対象範囲）の特定・選択、③対象概念の特性、先行因子、帰結の明確化、④対象概念の上記のデータ分析、⑤概念を代表する典型例の特定、⑥さらなる概念の発展の方向性や仮説の特定、の6つの手順によって構成されており、本研究においては対象概念を代表するような文献が得られなかったため、⑤を除く 5 つの手順に則って行われた。

1. 対象概念と関連用語（手順①）

本研究では「日本の作業療法士および作業科学者が見る AFC」を対象概念とした。「作業療法士および作業科学者に関しては、「作業療法」「作業療法士」「作業」「Occupational Therapy」「Occupational Perspective」「作

表1 文献検索で用いた検索ストラテジー

OR	AND	OR
作業療法		Age-friendly cities
作業療法士		Age-friendly city
作業		高齢者にやさしいまちづくり
Occupational therapy		健康なまちづくり
Occupation		まちづくり
Occupational perspective		福祉のまちづくり
作業の視点		Ageing in place
		住みよいまち
		住み慣れたまち
		活力ある社会
		地域づくり

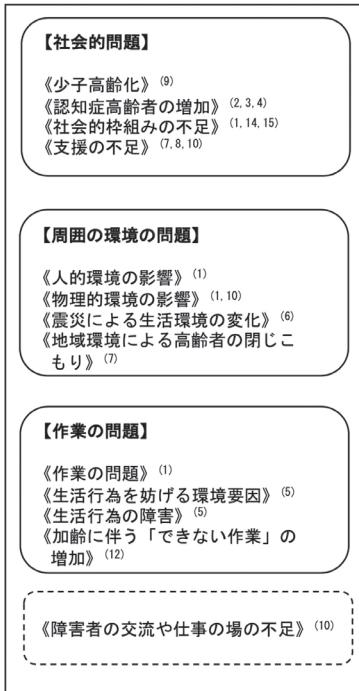
業の視点」を関連用語として特定した。また、AFC の関連用語としては、WHO の提唱する AFC に類似するものとして使用されていた「高齢者にやさしいまちづくり」「健

康なまちづくり」「福祉のまちづくり」「住みよいまち」「住み慣れたまち」「活力ある社会」「地域づくり」を関連用語として特定した（表 1）。

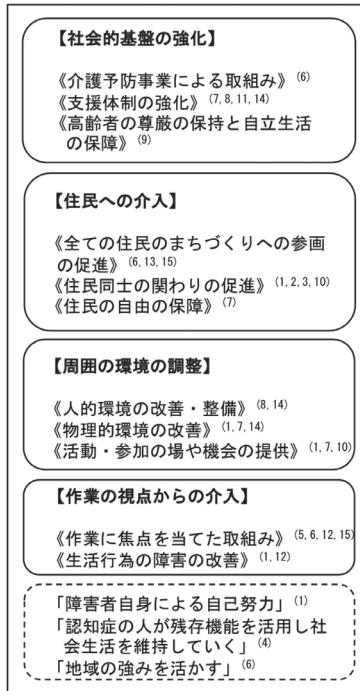
表2 対象文献

文献No	タイトル	著者	出版年	関連概念	まちづくりの対象者	掲載誌・学会抄録集	巻・号	ページ
1	障がい者にとって活力ある社会とは	上村麻美、南山七瑚美、ボンジェベイター	2016	活力ある社会	障害者	作業科学研究	10	102-104
2	地域づくりに向けて住民・他職種とコラボするプロジェクトの展開	鎌田大啓	2016	認知症の人が安心して暮らせるまちづくり	認知症の人	作業療法ジャーナル	50・2	127-131
3	地域と協働した「認知症予防の支え合いのまちづくり」の取り組み	伊藤米美	2016	認知症予防の支え合いのまち	認知症の人	作業療法ジャーナル	50・2	138-142
4	認知症の作業療法への提言	牧陽子	2015	認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり	認知症の人を含む高齢者	作業療法ジャーナル	49・7	780-785
5	生活支援を通してまちづくりを考える	中村春基	2015	まちづくり	地域住民	作業療法ジャーナル	49・13	1242-1248
6	陸前高田リハシステムの構築に向けて	高橋信之、千葉愛美	2015	ノーマライゼーションという言葉のいらないまち	高齢者	作業療法ジャーナル	49・13	1255-1260
7	高齢者の介護予防に必要な地域支援サービスに関する研究	白倉京子、入江多津子、木村暢男、他	2010	高齢者がいきいきと活動する地域づくり・まちづくり	高齢者	リハビリテーション連携科学	11	21-29
8	山城障がい者就労サポートチームでの取り組み	岩根達郎	2010	精神障害があっても働きやすいまち	就労を目指す精神障害者	日本作業療法学会抄録	第44回	
9	作業療法士として保健所の地域づくり活動を考える	矢野亮一	2017	地域包括ケアシステム	(明確な記述なし)	公衆衛生	81・3	265-267
10	地域づくりと地域における意味ある作業活動の調査	永野亮太	2012	障害がある方もない方住みやすい街づくり	障害者と健常者	日本作業療法学会抄録	第46回	
11	就労支援とまちづくりへの広がり	野崎智仁	2014	メンタルヘルスを中心とした豊かなまちづくり	精神障害者	日本作業療法士協会誌	28号	48
12	作業療法士の立場	中村春基、苅山和生	2014	だれもが地域豊かに生活できる	地域住民	老年精神医学雑誌	25	280-287
13	住民だからできること・住民といっしょにできること	安本勝博	2015		(明確な記述なし)	日本作業療法学会抄録集	第49回	44
14	北海道における福祉のまちづくり政策の現状と課題	坂上哲可	2011	福祉のまちづくり	高齢者・障害者	北海道作業療法	27・3	78-85
15	作業に焦点をあてた社会貢献とまちづくり	西上忠臣	2012		すべての人	日本作業療法士協会誌	8	16-17

<先行因子>



<特性>



<帰結>

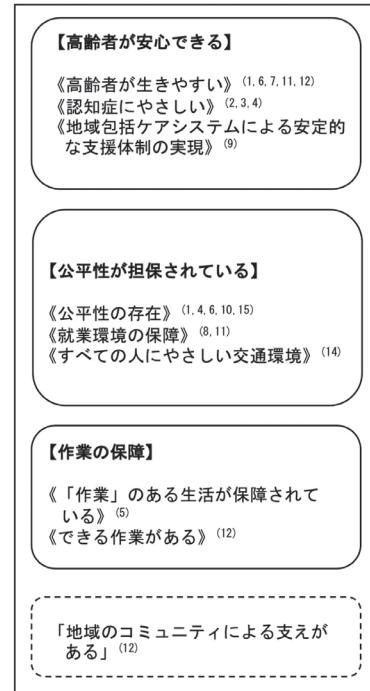


図1 作業の視点からみた日本のAge-Friendly Citiesの概念図

- ※ 特性：概念の特徴、先行因子：概念の発生の前に生じて影響を与える要因、帰結：概念が発生した結果
- ※ 図では本文では述べていないサブカテゴリも含めて表記した。
- ※ 類似したサブカテゴリがないためにカテゴリ化されなかったサブカテゴリはそのまま単一のサブカテゴリとして扱い、破線の枠の中にまとめて表記した。
- ※ 各サブカテゴリを生成した対応する文献番号を添え字として各サブカテゴリ名の右上に付記した。

2. 対象文献（手順②）

本研究は、「日本の作業療法士および作業科学者が、AFC をどのように見ているかを探索すること」を目的とするため、対象文献は、日本の作業療法士が筆頭者であるもの、または、掲載誌が日本の作業療法士・作業科学に関連するものに限定した。検索対象期間は、2007 年 10 月に WHO によって AFC の報告書が発表されたことを考慮し、2008 年以降とした。データベース「医学中央雑誌」による検索に際しては表 1 のキーワードを用いて対象文献を抽出した。検索の結果、合計 145 文献が検索された。さらに日本の作業療法士が筆頭筆者または、掲載誌が日本の作業療法・作業科学関連の文献に限定すると 34 文献に限定された。それらの文献を第一著者が精読し、本文において国内におけるまちづくりまたは地域づくりについて言及しているもの以外を除外した。その結果、2010～2017 の期間に出版された文献が対象となった（表 2）。Rodgers は、概念分析をするにあたって対象文献を最低でも各分野から 30 文献を、またはすべての文献のうち 20% をランダムに抽出することを推奨している。しかし、本研究においては対象とする文献が 15 文献のみ抽出されたため、このすべての文献を分析対象とした。

3. データの分析手法（手順③④⑥）

研究対象となった上記の文献中での対象とする概念の使われ方の特徴を示す「特性」、概念の発生に先行して生じる「先行因子」、概念が生じた結果である「帰結」を明らかにするために分析を行った。分析では対象文献の本文を読み、上記の「特性」「先行因子」「帰結」に相当する部分と判断した部分を生データとして抽出し、データごとにラベルをつけコードを作成した。次に類似したコード同士を統合することでカテゴリ化していく、各カテゴリの名称をつけ抽象化した。分析の過程で生成されたサブカテゴリ・カテゴリから、対象概念の構成要素を明らかにし、概念の特徴について考察した。また、類似したサブカテゴリがないためにカテゴリ化されなかったサブカテゴリはそのまま単一のサブカテゴリとして扱った。分析の質を確保するために、第二著者である指導教員、および同じ研究室に属する作業療法学生 2 名と共に分析結果を確認した。

結果

分析の結果、日本の作業療法士および作業科学者の見る AFC の構成要素として 4 つの特性、4 つの先行因子、3 つの帰結が抽出された（図 1）。

特性は、介護予防事業などの支援体制や地域に住む

高齢者の尊厳の保持といった【社会的基盤の強化】、住民同士の関わりの促進や住民によるまちづくりへの参加の促進といった【住民への介入】、社会的・物理的環境の整備や活動・参加の場や機会の提供といった【周囲の環境の調整】、さらに作業に焦点を当てた取り組みや生活行為の障壁を取り除くといった【作業の視点からの介入】などの 4 つのカテゴリから構成された。また、上記のカテゴリには含まれない特性として、障害者自身が自ら障害による制限を解決しようとする姿勢の必要性として「障害者自身による自己努力」や、「認知症の人が残存機能を活用した社会生活を維持していく」こと、さらに「地域の強みを活かす」の 3 つのサブカテゴリが存在した。

先行因子は、少子高齢化や認知症高齢者の増加、社会的枠組みの不足といった【社会的問題】、人的・物理的環境による影響や地域環境を原因とした高齢者の閉じこもりなどの【周囲の環境の問題】、生活行為の障害や加齢に伴う「できない作業」の増加といった【作業の問題】の 3 つのカテゴリから構成された。また、上記のカテゴリには含まれない先行因子として、「障害者の交流や仕事の場の不足」というサブカテゴリが存在した。

帰結は、高齢者が生きやすく認知症にやさしい、地域包括システムによる支援体制といった【高齢者が安心できる】、公平性の存在や就業環境の保障、すべての人にとってやさしい交通環境などの【公平性が担保されている】、「作業」のある生活が保障されていることやできる「作業」があるといった【作業の保障】の 3 つのカテゴリから構成された。また、上記のカテゴリには含まれない「地域のコミュニティによる支えがある」というサブカテゴリも存在した。

日本での作業療法士・作業科学者による AFC の概念分析の結果、特性は【社会的基盤の強化】【住民への介入】【周囲の環境の調整】【作業の視点からの介入】の 4 つのカテゴリ、先行因子については【社会的問題】【周囲の環境の問題】【参加の機会の減少】【作業の問題】の 4 つのカテゴリ、帰結については【高齢者が安心できる】【公平性が担保されている】【作業の保障】の 3 つのカテゴリが明らかになった。また、「日本の作業療法士および作業科学者が見る AFC」の概念を構成する特性、先行因子、帰結の全ての要素に、認知症および作業に関するものが含まれていた。

考察

概念分析の結果、明らかになった日本での作業療法士・作業科学者による AFC の概念の特徴について考察した。

1 つは、概念を構成する特性、先行因子、帰結の全ての要素に認知症に関するものが含まれていたことである。

これは世界で最も高い高齢化率である（厚労省，2017a）ことに加えて、その高齢者の7人に1人が認知症である（厚労省，2017b）という日本の特性が影響していると考えられる。また15文献のうち、3文献が認知症の人を対象としたまちづくりに言及したものであったため、データの（現在注目されている社会的課題を反映した）偏りによる影響も考えられる。そのため日本の作業療法分野・作業科学において認知症高齢者に焦点をあてたまちづくりをめざすという認識がなされている可能性がある。AFCは特定の障害に限定せずに、すべての人にとって住みやすい環境を目指す概念であるため、本概念を発展させるために日本の作業療法分野・作業科学や作業科学者においては、より幅広い人を対象としたまちづくりに関する研究や実践を行う必要があると考えられる。

2つ目の特徴は、「作業」に関わる要素が概念を構成する特性、先行因子、帰結の全てに含まれていたことである。作業の専門家である作業療法士や作業科学者の視点が、AFCというまちづくり・社会のあり方の概念に反映された結果であると考えられる。しかし、この内実は具体性に欠けており、「作業の問題」や「・・・作業の視点から提案する」など、漠然とした表現にとどまっているものがほとんどであった。

これら2つの特徴に加えて、特性、先行因子、帰結においてカテゴリ化はされなかつたが、本概念において重要なサブカテゴリが存在したこと大きな特徴である。これは裏を返せば重要であるにも関わらず、複数の類似するサブカテゴリが存在しなかつたと言える。特性においては3つのサブカテゴリがカテゴリ化されなかつた。この中でも「障害者自身による自己努力」は、特性の中で唯一当事者本人による自己努力の必要性について述べられたものである。WHOが提唱するAFCは社会的・物理的環境面を重要視した指標であるため、この特性がカテゴリに含まれなかつたのだと考えられる。しかし高齢者や障害のある人が自身の障害による制限を解決しようとする通して主体的に平等性を要求することを支援することも重要であると思われる。この特性から、作業の視点からみたAFCの実現において新たな側面が必要とされることが示唆された。先行因子においては「障害者の交流や仕事の場の不足」というサブカテゴリがカテゴリ化されなかつた。このサブカテゴリは障害者の社会参加のための機会が減少していることを示しており、日本の作業療法士や作業科学者が考えるAFCの必要性にも大きな影響を与える重要なサブカテゴリであると考えられる。帰結においては「地域のコミュニティによる支えがある」という帰結がカテゴリには含まれなかつたが、これは法律や制度だけでなく地

域そのものの有り方も重視するAFCの実現にあたって重要な要素であるため、当該概念の発展にあたって必要な要素であると考えられる。

以上の特徴から、今後日本での作業療法士・作業科学者によるAFCの概念を発展するにあたって、「作業」の視点から行うまちづくりについての具体的な取り組みや、高齢者や障害のある人が主体的に平等性を要求することの支援を行うことの必要性が示唆された。特に「作業」の視点からの取り組みには、市民を「作業的存在」として捉え、Zurら(2013)が述べているような「作業の可能化のための枠組み」をまちづくりに反映させることができ作業療法士・作業科学者の役割として望まれるのではないかと考える。また、まちづくりの対象者として高齢者や、認知症などの障害をもつた人が多く挙げられていたが、作業療法士はすべての人の作業権を保障し、作業的公正の実現に努める必要があるため(Standykら, 2010)，さらに視野を広げたまちづくりの視点をもつべきであり、概念の発展のためにもそれらの視点を踏まえた実践が望まれると考えられる。

本研究において対象文献の抽出に用いたデータベースは医中誌のみであり、検索キーワードには作業科学に関するキーワードや、AFCの対象となり得る子供や障害者といった高齢者以外の母集団についてのキーワードが含まれていなかつたため、研究対象となり得た重要な文献を十分に抽出できていない可能性がある。加えて、Rodgersはいくつかの研究の経験から分析にあたって、多くの対象となりうる文献から最低30文献をランダムに抽出する必要性について述べており、今回の15文献というサンプル数は概念分析を行うにあたり不十分なものであつた。また、対象領域を日本の作業療法および作業科学分野に限定しているため、本研究によって得られた対象概念の分析結果は暫定的なものである。さらにRogers(2000)は分析が進むにつれて、学問領域間や経時的变化、現れた傾向の中で一致したり一致しなかつたりする箇所をデータから探索することを提案しているが、本研究においては作業療法と作業科学という限局した学問領域を対象として分析を行つた。そのため今後は、さらに多くの学問領域における当該概念について十分なサンプル数を確保した上で、より多くの側面から分析する必要がある。

本論文は、首都大学東京の学士課程における卒業研究論文を加筆修正したものである。

文献

- 厚生労働省 (2012). 国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針 .
- 厚生労働省 (2017a). 平成 29 年版高齢社会白書 (概要版) 第 1 章 第 1 節 高齢化の状況. <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/gaiyou/s1_1.html> 参照日 2017.12.5.
- 厚生労働省 (2017b). 平成 29 年版高齢社会白書 (概要版) 第 1 章 第 2 節 3 高齢者の健康・福祉. <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/gaiyou/s1_2_3.html> 参照日 2017.12.05.
- Standyk, L., Townsend, E., Wilcock, A. (2010). Occupational Justice. In Christiansen H, Townsend E(ed), *Introduction to Occupation: The art and Science of Living*, 2nd ed. Pearson Education, Inc., pp.329-358.
- Rodgers, BL. (2000) . Concept analysis: an evolutionary view. In Rodgers, B.L., & Knafl, K.A. (Eds). *Concept Development in Nursing: Foundations, Techniques, and Applications 2nd ed*. W.B. Sanders Company, pp. 77-102.
- World Health Organization (2007) . *Global Age-friendly Cities: A Guide*. World Health Organization.
- World Health Organization (2015) . *Measuring the Age-Friendliness of Cities: A guide to using core indicators*. World Health Organization.
- World Health Organization (2011) . WHO Global Network for Age-friendly Cities and Communities. <https://extranet.who.int/agefriendlyworld/search-network/?_sft_countries=japan> 参照日 2018.6.27
- Zur, B., Rudman, D. (2013) . WHO Age Friendly Cities: Enacting Societal Transformation through Enabling Occupation. *Journal of Occupational Science*, 20, 370-381.